



「大川の駅」整備と住民投票条例の制定について
いちよう通りの延伸について
西田 学 議員

問 住民投票は地方公共団体における直接民主制の一方式として、憲法及び地方自治法によって認められている制度である。大川の駅の経営が悪くなれば、大川の税金で補てんしなければならぬ。住民投票によって市民に判断してもらうのも一つの方法では。

答 市ホームページでの公表、市報への掲載、定例記者会見や地区別区長会、町内会長会などにおいて全体計画の説明を行い、広く市民へ周知しています。また、協議会、検討部会を通じ、国・県や市民の参加を得て、道の駅基本計画及びかわまちづくり計画を策定し、早期開業に向けた用地取得の手続きも進めていきます。住民投票条例は、大川の駅に限らず、制定の必要性はないと考えています。

問 市都市計画マスタープランに昇開橋展望公園や堤防から昇開橋

を見た時、周辺景観と不調和な色彩や大規模な建築物や広告物がないよう規制・誘導を図るとあるが。
答 県が策定している景観法に基づく筑後川流域景観計画による景観保護の取組で、大川の駅整備計画区域も対象地域となっています。

意見 全体計画によれば、かなり大きな規模での計画が判明したので、それに見合う予算が必要になる。これだけの大問題を市民の声を聞くことなく決めていいのか。
問 いちよう通りの延伸は、柳川市の蒲池駅へ通じる県道水田大川線のバイパス整備として、県や柳川市との協議が必要になると2年前に回答されたが、進捗状況は。
答 現段階で具体的な整備計画はなく、今後も県や柳川市と連携を図りつつ、県事業の進捗状況、タイムリングを見ながら、引き続き検討していきたいと考えています。



子育て支援を活かした未来をつなぐまちづくりと人口減対策
宮崎 貴仁 議員

問 子育て支援の充実を活かしたまちづくりに対する市長の構想は。

答 モッカルランドを拠点に近隣地域の中でも子育てに優しいまちとのイメージをまちづくりの1つの戦略として、若い世代に定着させ、働きながら子育てしやすいまちとして、若い世代が定住することで、若い働き手を創出し、本市の産業振興につなげ、持続可能なまちづくりを進めたいと思っています。

問 市が管理する公共賃貸住宅を新たな移住者等の受皿の1つとするために、今後、ニーズに合ったリフォーム等を行う予定は。

答 今のところ、リフォームを行う考えはありません。
問 市内に新婚や子育て世帯が賃貸すると思われる物件が少ない中、ニーズに合ったリフォーム等を行う予定がないのであれば、現入居者の入居保証等の条件をしっかりと

とした上で、民間への売却等も考えていくべきだと思うが。

答 買取りがあればコスト等を計算して検討する可能性はあると思うので、研究させていただきます。

問 今後、公共施設や用地の見直しが行われていく中で、若い世代の定住にも一翼を担う市有地を有効活用した分譲地の開発は効果的だと考えるが、市長の考えは。

答 施設の再編を含め、土地等住宅地の分譲事業は、人口減対策に有効な手だての1つだと思っています。
要望 以前の一般質問にて要望した大川中央公園内トイレや駐車場出入り口への防犯カメラの設置について、早急な対応をいただき御礼申し上げます。犯罪抑止や事件の早期解決のためにも、防犯カメラの設置は不可欠なものであり、主要箇所への防犯カメラの設置を新たに要望いたします。



「大川の駅」全体計画について（第2弾）
永島 幸夫 議員

問 令和元年7月13日深夜に放送されたテレビ番組「みのたけ」富山県高岡市財政再建への道のり」では、高岡市財源不足40億円、補助金等の見直し、身の丈を超えた投資により新総合体育館建設中止、高岡市民会館休館、市の管理職給与の5%削減、コミュニティバス廃止、自然休養村アッパレハウス取り壊し、その財源不足40億円は市と市民で折半と報じていた。大牟田市のテーマパークネイブルランドは平成7年に開園し、僅か3年後の平成10年12月25日に閉園、北九州のスペースワールドも平成30年1月1日に閉園、福岡の西鉄かしいかえんも本年12月30日閉園予定である。どの事業も人の出入りがあって成立する。本市の財政状況からすると、市債発行により公債費は増加し、果たして、大川の駅事業が成り立つのかと危惧し

ている。現在の財政状況は。

答 2年度決算で、一般会計の歳入約217億円、歳出約215億1千万円、実質収支としては約1億1千万円の黒字決算です。市税等の自主財源が67億5千万円で構成比率31・1%、地方交付税等の依存財源が149億5千万円で構成比率68・9%、借入金である地方債は約88億円、貯金となる積立基金は約36億円です。この10年間で人口が4千人以上減少しているものの、幸い市税収入は、ほぼ横ばいと維持できていますが、このまま人口減少が続く、仮にそれに比例して地域経済が縮小すると、財政状況はさらに厳しくなります。新たな価値を創造することで市民の豊かさを実現する成長戦略が必要です。財源をしっかりと確保するため、関係各所と協議を進めています。



子育て支援総合施設（モッカルランド）について
（男女共同参画社会の視点）
文化行政の推進について
（清力美術館・アート活用を！）
川野 栄美子 議員

問 大川中央公園をリニューアルして立派な公園にしてほしいと市民の希望があったが、子育て支援総合施設を公園内に造った理由は。

創生拠点整備交付金が3億5千万円、残りの財源は、ふるさと納税を活用することとしています。

答 大川中央公園は市役所や図書館などの公共施設も近く、また、同公園はリニューアルが計画されており、さらに平成27年度の都市公園法改正により、都市公園内に社会福祉施設の設置が認められ、施設と公園との相互利用が期待できると考えられました。施設整備計画の策定と併せ、第6次総合計画や子ども・子育て応援プランにおいて、子育て支援総合施設の建設と子育て支援事業の充実を掲げ、鳩山前市長時代からの本市の構想の実現を推進しています。

問 施設の建設にかかる事業費は。

答 最終的な精算は済んでいませんが、事業費として約7億5千万円を見込んでおり、国からの地方

問 子育て支援、男女共同参画の視点で行われた女性大活躍推進宣言やイクボス宣言後の推進状況は。

答 女性大活躍推進宣言は管理職に女性の割合が高くなることを目指していますが、現在、胸を張れる状況ではなく、イクボス宣言については、市役所内では、家庭生活を守りながら働けるという空気感はできていると思っています。

問 市立清力美術館の活用は。

答 開館後20年目ですが、かつて清力酒造の社主であった中村綱次氏が画家の青木繁、坂本繁二郎、古賀春江らの芸術家を支援育み、地域文化の振興に寄与したことが清力美術館の原点であり、歴史を受け継ぎながら、未来へつなぐ美術館を目指し運営に取り組めます。